

平成 16 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 26 日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大証第二部

コード番号 1897

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 常務取締役 太田 茂

TEL (0772) 46 - 3151

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 26 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年6月中間期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	10,327	(△3.8)	648	(△48.0)	633	(△52.0)
15年 6月中間期	10,733	(△7.9)	1,246	(23.3)	1,318	(21.4)
15年12月期	21,557		1,896		2,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	394	(△46.4)	20	93
15年 6月中間期	735	(19.7)	38	69
15年12月期	1,059		51	13

(注)①期中平均株式数 16年6月中間期 18,826,391株 15年6月中間期 19,002,605株 15年12月期 18,975,621株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	—	—	—	—
15年 6月中間期	—	—	—	—
15年12月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	32,821	23,073	70.3	1,228 02
15年 6月中間期	33,734	22,382	66.3	1,177 89
15年12月期	31,640	22,872	72.3	1,210 38

(注)①期末発行済株式数 16年6月中間期 18,788,414株 15年6月中間期 19,001,398株 15年12月期 18,896,929株

②期末自己株式数 16年6月中間期 244,886株 15年6月中間期 31,902株 15年12月期 136,371株

2 16年12月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,000	770	810	500	17 00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 61銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前事業年度末 (平成15年12月31日現在)		
			%			%			%
(資 産 の 部)									
流 動 資 産									
現金預金	13,039			16,641			15,693		
受取手形	651			2,161			1,319		
完成工事未収入金	980			551			1,011		
未成工事支出金	7,107			7,923			6,967		
その他の	1,067			973			543		
貸倒引当金	△ 6			△ 3			△ 3		
流動資産合計	22,838	69.6	%	28,246	83.7	%	25,530	80.7	%
固 定 資 産									
有形固定資産									
土地	1,712			1,659			1,712		
その他	1,126			1,166			1,149		
計	2,838			2,825			2,861		
無形固定資産									
無形固定資産	14			14			14		
投資その他の資産									
投資有価証券	6,599			2,304			2,888		
その他	719			382			383		
貸倒引当金	△ 186			△ 37			△ 36		
計	7,132			2,649			3,235		
固定資産合計	9,984	30.4	%	5,489	16.3	%	6,110	19.3	%
資産合計	32,821	100.0	%	33,734	100.0	%	31,640	100.0	%

科 目	期 別			前中間会計期間末			前事業年度末		
	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)			(平成15年6月30日現在)			(平成15年12月31日現在)		
(負 債 の 部)			%			%			%
流 動 負 債									
支 払 手 形	1,168			829			850		
工 事 未 払 金	2,395			1,416			1,647		
未 払 法 人 税 等	311			606			651		
未 成 工 事 受 入 金	4,482			7,463			4,509		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	18			25			29		
そ の 他	883			897			730		
流 動 負 債 合 計		9,257	28.2		11,236	33.3		8,415	26.6
固 定 負 債									
退 職 給 付 引 当 金	181			80			205		
そ の 他	311			37			146		
固 定 負 債 合 計		492	1.5		117	0.4		352	1.1
負 債 合 計		9,749	29.7		11,353	33.7		8,767	27.7
(資 本 の 部)									
資 本 金		1,000	3.0		1,000	2.9		1,000	3.2
資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金	2,121			2,121			2,121		
資 本 剰 余 金 合 計		2,121	6.5		2,121	6.3		2,121	6.7
利 益 剰 余 金									
利 益 準 備 金	250			250			250		
任 意 積 立 金	18,200			17,600			17,600		
中 間 未 処 分 利 益	852			1,145			1,469		
利 益 剰 余 金 合 計		19,302	58.8		18,995	56.3		19,319	61.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		793	2.4		279	0.8		502	1.6
自 己 株 式		△ 143	△ 0.4		△ 13	△ 0.0		△ 69	△ 0.2
資 本 合 計		23,073	70.3		22,382	66.3		22,872	72.3
負 債 資 本 合 計		32,821	100.0		33,734	100.0		31,640	100.0

(2) 比較中間損益計算書

金下建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間 〔平成16年 1月 1日 平成16年 6月30日〕			前中間会計期間 〔平成15年 1月 1日 平成15年 6月30日〕			前事業年度 〔平成15年 1月 1日 平成15年12月31日〕		
			%			%			%
(経 常 損 益 の 部)									
売 上 高									
完成工事高	10,081			10,267			20,662		
兼業事業売上高	246			466			895		
売上高合計		10,327	100.0		10,733	100.0		21,557	100.0
売 上 原 価									
完成工事原価	9,015			8,696			18,096		
兼業事業売上原価	187			357			681		
売上原価合計		9,202	89.1		9,053	84.4		18,777	87.1
売 上 総 利 益									
完成工事総利益	1,065			1,571			2,567		
兼業事業総利益	59			109			214		
売上総利益合計		1,125	10.9		1,680	15.6		2,780	12.9
販売費及び一般管理費		477	4.6		434	4.0		884	4.1
営業利益		648	6.3		1,246	11.6		1,896	8.8
営業外収益									
受取利息配当金	55			40			55		
その他	42			48			94		
営業外収益合計		97	0.9		88	0.8		149	0.7
営業外費用									
支払利息	0			0			1		
その他	112			16			7		
営業外費用合計		112	1.1		16	0.1		8	0.1
経常利益		633	6.1		1,318	12.3		2,036	9.4
(特 別 損 益 の 部)									
特別利益		91	0.9		5	0.0		3	0.0
特別損失		16	0.1		19	0.2		144	0.6
税引前中間(当期)純利益		708	6.9		1,304	12.1		1,896	8.8
法人税・住民税及び事業税	313			617			932		
法人税等調整額	1	314	3.1	△ 49	568	5.3	△ 96	836	3.9
中間(当期)純利益		394	3.8		735	6.8		1,059	4.9
前期繰越利益		458			410			410	
中間(当期)未処分利益		852			1,145			1,469	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

③その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

無 形 固 定 資 産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,827 百万円	3,029 百万円	2,996 百万円
2. 担保に供している資産 普通預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
3. 保証債務	19 百万円	28 百万円	24 百万円
4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理			
	/	/	手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形			60 百万円
支払手形			8 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	当事業年度
1. 減価償却実施額 有形固定資産	75 百万円	74 百万円	157 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 取得価額相当額	16 百万円	48 百万円	20 百万円
2. 減価償却累計額相当額	13 百万円	36 百万円	15 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	3 百万円	13 百万円	5 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2 百万円	8 百万円	3 百万円
1年超	1 百万円	5 百万円	2 百万円
計	3 百万円	13 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

5. 支払リース料	2 百万円	5 百万円	4 百万円
6. 減価償却費相当額	2 百万円	5 百万円	4 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. 部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位 百万円)

項目	期別		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)			前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)			増減	増減率	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月 31日)			
				%	%		%	%				%	%	
受注工事高	土木	官公庁	3,849	95.5	42.0	5,657	96.0	62.4	△ 1,808	△ 32.0	10,692	97.5	57.2	
		民間	180	4.5		238	4.0		△ 58	△ 24.3	269	2.5		
		計	4,029	100		5,895	100		△ 1,866	△ 31.6	10,960	100		
	建築	官公庁	470	8.4	58.0	1,442	40.7	37.6	△ 972	△ 67.4	2,598	31.6	42.8	
		民間	5,099	91.6		2,103	59.3		2,997	142.5	5,610	68.4		
		計	5,569	100		3,545	100		2,024	57.1	8,207	100		
	計	官公庁	4,319	45.0	100	7,100	75.2	100	△ 2,780	△ 39.2	13,289	69.3	100	
		民間	5,279	55.0		2,340	24.8		2,939	125.6	5,878	30.7		
		計	9,598	100		9,440	100		158	1.7	19,168	100		
	売上高	完成土木	官公庁	6,105	97.3	62.2	7,562	96.6	76.3	△ 1,457	△ 19.3	12,194	87.0	67.8
			民間	170	2.7		270	3.4		△ 100	△ 37.0	1,817	13.0	
			計	6,275	100		(60.8)	7,832		100	(73.0)	△ 1,557	△ 19.9	
工事建築		官公庁	1,640	43.1	37.8	710	29.2	23.7	930	131.0	1,275	19.2	32.2	
		民間	2,165	56.9		1,725	70.8		440	25.5	5,376	80.8		
		計	3,805	100		(36.8)	2,435		100	(22.7)	1,370	56.3		6,652
高計		官公庁	7,746	76.8	100	8,272	80.6	100	△ 527	△ 6.4	13,469	65.2	100	
		民間	2,335	23.2		1,995	19.4		341	17.1	7,193	34.8		
		計	10,081	100		(97.6)	10,267		100	(95.7)	△ 186	△ 1.8		20,662
兼業事業			246	(2.4)		466	(4.3)		△ 220	△ 47.1	895	(4.1)		
合計			10,327	(100)		10,733	(100)		△ 406	△ 3.8	21,557	(100)		
繰越工事高		土木	官公庁	9,279	99.1	53.9	11,131	87.5	68.6	△ 1,853	△ 16.6	11,534	99.4	65.0
	民間		81	0.9	1,587		12.5	△ 1,506		△ 94.9	71	0.6		
	計		9,360	100	12,719		100	△ 3,359		△ 26.4	11,606	100		
	建築	官公庁	1,167	14.6	46.1	1,748	30.1	31.4	△ 581	△ 33.2	2,338	37.4	35.0	
		民間	6,854	85.4		4,064	69.9		2,790	68.7	3,920	62.6		
		計	8,021	100		5,812	100		2,209	38.0	6,258	100		
	計	官公庁	10,446	60.1	100	12,879	69.5	100	△ 2,433	△ 18.9	13,872	77.7	100	
		民間	6,935	39.9		5,652	30.5		1,283	22.7	3,991	22.3		
		計	17,381	100		18,531	100		△ 1,150	△ 6.2	17,863	100		